



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本シエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0231

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	86,894	15.3	4,266	60.9	3,917	49.0	3,638	69.0
29年3月期	75,370	3.1	2,652	594.9	2,628		2,153	

(注) 包括利益 30年3月期 4,751百万円 (208.9%) 29年3月期 1,538百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.46		7.2	4.1	4.9
29年3月期	36.38		4.5	2.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	95,072	55,892	55.2	886.84
29年3月期	93,748	51,549	51.5	815.14

(参考) 自己資本 30年3月期 52,498百万円 29年3月期 48,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,520	6,821	4,943	16,327
29年3月期	5,226	3,159	426	22,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		6.50	6.50	384	17.9	0.8
30年3月期		0.00		10.00	10.00	591	16.3	1.2
31年3月期(予想)								

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.6	4,000	6.2	3,700	5.5	3,000	17.5	50.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	63,060,164 株	29年3月期	63,060,164 株
期末自己株式数	30年3月期	3,862,573 株	29年3月期	3,861,494 株
期中平均株式数	30年3月期	59,198,049 株	29年3月期	59,199,031 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,631	6.4	1,302	251.7	2,483	88.9	2,693	103.2
29年3月期	46,664	5.5	370		1,314		1,325	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	45.50	
29年3月期	22.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
30年3月期	71,113		40,566	57.0	685.27			
29年3月期	72,617		37,995	52.3	641.84			

(参考) 自己資本 30年3月期 40,566百万円 29年3月期 37,995百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復傾向が続きました。また、米国では堅調な企業業績により景気拡大が持続しており、欧州でも個人消費が緩やかに回復するなど景気回復が続きました。中国経済についても、引き続き高い成長率を維持しておりますが、米中の貿易摩擦が激化するなど、世界経済には不透明感も残りました。

当社グループ主力の車載基板市場は、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、需要拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、車載向けを中心に受注増加が継続しており、生産能力拡大に向けた設備投資を実施するとともに、生産性向上を進めております。これらの結果、連結売上高は868億94百万円(前年同期比15.3%の増収)となりました。

利益面につきましては、材料価格上昇の影響はあったものの、生産能力拡大と生産性向上を同時に推し進めた結果、収益改善が着実に進み、営業利益は42億66百万円(前年同期比60.9%の増益)、経常利益は39億17百万円(前年同期比49.0%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億38百万円(前年同期比69.0%の増益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車生産は、軽自動車を中心とした好調な新車販売や、北米向けへの輸出拡大などにより、前年を上回る生産が続いております。また、ADASの普及が進むなど、自動車の電装化が一段と進展していることも、当社受注増加に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が増加し、売上高は504億43百万円(前年同期比8.3%の増収)となりました。

利益面では、売上が増加したことに加え、生産性向上活動の成果が収益改善に寄与したことなどから、営業利益は26億94百万円(前年同期比76.1%の増益)となりました。

(中国)

中国は、小型車減税縮小の影響が尾を引き、新車販売は伸びが鈍化しているものの、日系完成車メーカーの中国国内生産は堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社においては車載分野での販売が増加し、売上高は171億36百万円(前年同期比26.4%の増収)となりました。

利益面では、売上が増加したことなどから、営業利益は12億11百万円(前年同期比21.6%の増益)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、好調な輸出を背景に高成長を続けており、新車販売もタイを中心に堅調に推移しております。

このような市場環境の中、当社においては、車載向けを中心とした受注増加に対応するため、タイ工場の生産能力増強を進めた結果、売上高は126億83百万円(前年同期比28.2%の増収)となりました。

一方、利益面では、今後の更なる受注増加に対応するための先行投資により、営業利益は2億80百万円(前年同期比35.4%の減益)となりました。

(欧米)

欧米経済は、堅調な企業業績や個人消費の回復などにより、景気拡大が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は、車載向けが増加し、売上高は66億30百万円(前年同期比24.3%の増収)となりました。営業利益は4億12百万円(前年同期比70.9%の増益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の937億48百万円に対して13億23百万円増加し、950億72百万円となりました。これは主に有形固定資産が26億92百万円、受取手形及び売掛金が28億42百万円、商品及び製品が7億93百万円それぞれ増加し、現金及び預金が63億43百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の421億99百万円に対して30億19百万円減少し、391億80百万円となりました。これは主に借入金が増加したことから増加したなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の515億49百万円に対して43億42百万円増加し、558億92百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益36億38百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の226億71百万円に対して63億43百万円減少し、163億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、55億20百万円(前連結会計年度は52億26百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費41億8百万円、税金等調整前当期純利益37億18百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加額26億59百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、68億21百万円(前連結会計年度は31億59百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出70億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、49億43百万円(前連結会計年度は4億26百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出110億58百万円、借入れによる収入77億89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	54.9	56.4	51.4	51.5	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	18.5	29.0	45.0	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.7	11.1	4.4	4.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	4.9	16.0	18.8	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループ主力の車載基板市場は、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、需要拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、車載分野の中でも特に高付加価値分野において、販売拡大を見込んでおり、主力のタイ工場においては、生産能力増強のための設備投資を実施しております。また、タイ工場を含めた全工場において、生産自動化などによる生産性向上を進めております。

しかしながら、人民元及びタイバツの対ドルでの急激な通貨高が進んでいることや、需給逼迫を起因とした材料価格上昇が当面継続する見通しであることなどから、次期の連結業績につきましては、売上高900億円、営業利益40億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況等を勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度は、車載分野を中心とした販売拡大や、生産性向上による収益改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりました。

つきましては、当期の期末配当は、1株につき10円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,671	16,327
受取手形及び売掛金	22,166	25,009
有価証券	46	—
商品及び製品	3,273	4,067
仕掛品	3,408	3,611
原材料及び貯蔵品	1,829	2,141
繰延税金資産	70	459
その他	1,242	1,144
貸倒引当金	△36	△23
流動資産合計	54,672	52,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,835	49,433
減価償却累計額	△37,615	△38,932
建物及び構築物(純額)	10,220	10,500
機械装置及び運搬具	67,603	70,780
減価償却累計額	△56,576	△57,322
機械装置及び運搬具(純額)	11,026	13,457
工具、器具及び備品	4,848	5,220
減価償却累計額	△3,750	△3,984
工具、器具及び備品(純額)	1,098	1,236
土地	8,288	8,289
建設仮勘定	1,462	1,304
有形固定資産合計	32,096	34,788
無形固定資産		
のれん	226	187
その他	195	183
無形固定資産合計	421	371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390	3,751
退職給付に係る資産	832	1,039
繰延税金資産	1	0
その他	2,281	2,355
貸倒引当金	△38	△23
投資その他の資産合計	6,466	7,123
固定資産合計	38,984	42,283
繰延資産		
社債発行費	91	50
繰延資産合計	91	50
資産合計	93,748	95,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,543	12,972
短期借入金	5,407	5,213
1年内償還予定の社債	560	5,060
未払金	5,435	5,020
リース債務	419	310
未払法人税等	323	379
賞与引当金	374	490
事業構造再編費用引当金	131	131
その他	794	819
流動負債合計	24,990	30,397
固定負債		
社債	6,960	1,900
長期借入金	8,468	5,324
リース債務	631	366
繰延税金負債	912	908
退職給付に係る負債	43	78
資産除去債務	165	167
その他	27	36
固定負債合計	17,208	8,782
負債合計	42,199	39,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	9,773	13,027
自己株式	△3,133	△3,134
株主資本合計	45,575	48,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,131
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,561	2,180
退職給付に係る調整累計額	232	358
その他の包括利益累計額合計	2,679	3,670
非支配株主持分	3,294	3,393
純資産合計	51,549	55,892
負債純資産合計	93,748	95,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	75,370	86,894
売上原価	64,998	74,036
売上総利益	10,372	12,857
販売費及び一般管理費	7,720	8,591
営業利益	2,652	4,266
営業外収益		
受取利息	46	46
受取配当金	72	80
貸倒引当金戻入額	1	—
為替差益	226	—
受取賃貸料	81	84
その他	193	226
営業外収益合計	621	438
営業外費用		
支払利息	243	268
たな卸資産廃棄損	48	—
その他	352	518
営業外費用合計	644	787
経常利益	2,628	3,917
特別利益		
固定資産売却益	346	6
投資有価証券売却益	0	31
受取保険金	33	7
補助金収入	—	17
その他	6	—
特別利益合計	388	62
特別損失		
固定資産売却損	15	5
固定資産除却損	319	142
減損損失	17	—
事業構造再編費用	21	—
損害賠償金	16	113
その他	—	0
特別損失合計	390	260
税金等調整前当期純利益	2,627	3,718
法人税、住民税及び事業税	331	541
法人税等調整額	4	△478
法人税等合計	335	62
当期純利益	2,291	3,656
非支配株主に帰属する当期純利益	137	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,153	3,638

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,291	3,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	244
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,683	723
退職給付に係る調整額	403	126
その他の包括利益合計	△753	1,094
包括利益	1,538	4,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705	4,629
非支配株主に係る包括利益	△167	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	2,185	△3,132	43,422
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
欠損填補		△5,435	5,435		—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,153		2,153
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,435	7,588	△0	2,153
当期末残高	22,306	16,628	9,773	△3,133	45,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359	0	2,939	△170	3,127	3,540	50,090
当期変動額							
剰余金の配当							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,153
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	△0	△1,378	403	△447	△246	△693
当期変動額合計	527	△0	△1,378	403	△447	△246	1,459
当期末残高	886	△0	1,561	232	2,679	3,294	51,549

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	16,628	9,773	△3,133	45,575
当期変動額					
剰余金の配当			△384		△384
欠損填補		—	—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,638		3,638
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,253	△1	3,252
当期末残高	22,306	16,628	13,027	△3,134	48,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	886	△0	1,561	232	2,679	3,294	51,549
当期変動額							
剰余金の配当							△384
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							3,638
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△0	619	126	990	99	1,090
当期変動額合計	244	△0	619	126	990	99	4,342
当期末残高	1,131	△0	2,180	358	3,670	3,393	55,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,627	3,718
減価償却費	4,143	4,108
のれん償却額	34	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	△47
受取利息及び受取配当金	△119	△127
支払利息	243	268
為替差損益 (△は益)	16	△147
固定資産売却損益 (△は益)	△331	△1
固定資産除却損	319	142
減損損失	17	—
事業構造再編費用	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,038	△2,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199	△1,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,648	1,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	79
その他	△981	573
小計	5,484	6,143
利息及び配当金の受取額	120	127
利息の支払額	△277	△239
法人税等の支払額	△100	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,226	5,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,609	△7,012
有形固定資産の売却による収入	1,700	249
無形固定資産の取得による支出	△11	△19
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	43
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△230	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△6,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,680	7,389
短期借入金の返済による支出	△7,983	△7,540
長期借入れによる収入	2,764	400
長期借入金の返済による支出	△3,223	△3,517
社債の発行による収入	296	—
社債の償還による支出	△530	△560
債権売却の増減額 (△は減少)	372	△218
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△293	△429
セール・アンド・リースバックによる収入	517	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△0	△384
非支配株主への配当金の支払額	△26	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	△4,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△552	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088	△6,343
現金及び現金同等物の期首残高	21,582	22,671
現金及び現金同等物の期末残高	22,671	16,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」と表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」6百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度末より、国内連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図るためであります。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額48百万円を、退職給付費用(売上原価、販売費及び一般管理費)の減額として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,588	13,553	9,894	5,334	75,370	—	75,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	9,219	7,084	—	18,914	△18,914	—
計	49,198	22,772	16,979	5,334	94,284	△18,914	75,370
セグメント利益	1,529	996	434	241	3,202	△550	2,652
セグメント資産	76,827	23,669	15,729	3,118	119,344	△25,595	93,748
その他の項目							
減価償却費	1,324	1,155	1,658	5	4,143	—	4,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,779	1,188	1,652	—	4,620	—	4,620

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△550百万円には、セグメント間取引消去453百万円、全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額△25,595百万円には、セグメント間取引消去△41,965百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,370百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,443	17,136	12,683	6,630	86,894	—	86,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,206	11,900	8,790	—	22,897	△22,897	—
計	52,650	29,037	21,474	6,630	109,791	△22,897	86,894
セグメント利益	2,694	1,211	280	412	4,599	△332	4,266
セグメント資産	79,214	25,260	17,720	4,173	126,368	△31,295	95,072
その他の項目							
減価償却費	1,369	935	1,798	4	4,108	—	4,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,553	1,628	3,842	8	7,032	—	7,032

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去706百万円、全社費用△1,039百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額△31,295百万円には、セグメント間取引消去△44,017百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,722百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
44,440	13,435	11,084	6,410	75,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,739	7,335	8,014	7	32,096

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	10,047	日本
株式会社豊通エレクトロニクス	7,979	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
48,249	16,313	14,193	8,137	86,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,769	8,163	9,843	12	34,788

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,626	日本
株式会社ネクスティエレクトロニクス	8,688	日本

(注) 株式会社ネクスティエレクトロニクスは、株式会社豊通エレクトロニクスと株式会社トーメンエレクトロニクスが平成29年4月1日付で合併したことにより発足しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	17	—	—	—	17	—	17

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	16	5	13	35	—	35
当期末残高	0	85	53	96	236	—	236
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	5	4	10	—	10

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	16	5	13	36	—	36
当期末残高	0	65	48	82	197	—	197
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	5	4	9	—	9

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	815.14円	886.84円
1株当たり当期純利益金額	36.38円	61.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,153	3,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,153	3,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,198

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,549	55,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,294	3,393
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,294)	(3,393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,255	52,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,198	59,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,310	8,800
受取手形	2,546	2,491
売掛金	14,296	15,348
商品及び製品	1,908	1,904
仕掛品	1,886	1,942
原材料及び貯蔵品	621	770
前払費用	128	103
未収入金	496	380
繰延税金資産	—	364
その他	149	90
貸倒引当金	△36	△23
流動資産合計	34,308	32,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,693	5,426
構築物	287	271
機械及び装置	1,523	1,715
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	81	102
土地	7,375	7,353
建設仮勘定	250	271
有形固定資産合計	15,213	15,141
無形固定資産		
のれん	0	0
特許権	1	0
借地権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	32	15
ソフトウェア仮勘定	—	15
無形固定資産合計	43	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,352	3,722
関係会社株式	9,830	9,830
関係会社出資金	3,914	3,914
関係会社長期貸付金	3,260	3,536
破産更生債権等	15	—
保険積立金	2,053	2,114
長期前払費用	442	473
その他	131	138
貸倒引当金	△39	△24
投資その他の資産合計	22,960	23,705
固定資産合計	38,216	38,888
繰延資産		
社債発行費	91	50
繰延資産合計	91	50
資産合計	72,617	71,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	157	343
買掛金	4,351	4,363
短期借入金	1,907	1,594
1年内返済予定の長期借入金	3,392	3,442
関係会社短期借入金	1,372	1,601
1年内償還予定の社債	560	5,060
未払金	6,516	5,673
未払法人税等	182	239
未払消費税等	130	178
未払費用	162	172
預り金	54	54
賞与引当金	312	406
設備関係支払手形	1	17
その他	2	1
流動負債合計	19,104	23,149
固定負債		
社債	6,960	1,900
長期借入金	8,037	4,980
繰延税金負債	327	320
資産除去債務	165	167
その他	27	29
固定負債合計	15,516	7,397
負債合計	34,621	30,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	13,495	13,495
その他資本剰余金	3,132	3,132
資本剰余金合計	16,628	16,628
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,325	3,634
利益剰余金合計	1,325	3,634
自己株式	△3,133	△3,134
株主資本合計	37,126	39,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	869	1,132
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	868	1,131
純資産合計	37,995	40,566
負債純資産合計	72,617	71,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,664	49,631
売上原価	41,878	43,886
売上総利益	4,786	5,745
販売費及び一般管理費	4,416	4,442
営業利益	370	1,302
営業外収益		
受取利息	100	103
受取配当金	609	487
受取賃貸料	99	100
技術指導料	463	724
その他	243	293
営業外収益合計	1,517	1,709
営業外費用		
支払利息	194	184
社債利息	52	48
減価償却費	3	3
租税公課	102	32
支払手数料	110	158
その他	109	99
営業外費用合計	573	527
経常利益	1,314	2,483
特別利益		
固定資産売却益	321	5
その他	30	0
特別利益合計	352	5
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	242	40
減損損失	17	—
事業構造再編費用	21	—
損害賠償金	—	27
その他	—	0
特別損失合計	283	67
税引前当期純利益	1,383	2,422
法人税、住民税及び事業税	33	197
法人税等調整額	25	△469
法人税等合計	58	△271
当期純利益	1,325	2,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,306	22,063	—	22,063	984	△6,420	△5,435
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△8,567	8,567	—			
利益準備金の取崩					△984	984	—
剰余金の配当						—	—
欠損填補			△5,435	△5,435		5,435	5,435
当期純利益						1,325	1,325
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△8,567	3,132	△5,435	△984	7,745	6,760
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	—	1,325	1,325

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,132	35,801	345	0	345	36,146
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		1,325				1,325
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			524	△0	523	523
当期変動額合計	△0	1,325	524	△0	523	1,848
当期末残高	△3,133	37,126	869	△0	868	37,995

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,306	13,495	3,132	16,628	—	1,325	1,325
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		—	—	—			
利益準備金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△384	△384
欠損填補			—	—		—	—
当期純利益						2,693	2,693
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,308	2,308
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	—	3,634	3,634

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,133	37,126	869	△0	868	37,995
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△384				△384
欠損填補		—				—
当期純利益		2,693				2,693
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			262	△0	262	262
当期変動額合計	△1	2,307	262	△0	262	2,570
当期末残高	△3,134	39,434	1,132	△0	1,131	40,566

5. 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成30年6月28日予定）

1 新任取締役候補

佐藤 りか（現 弁護士）

（注）佐藤 りか氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

2 退任予定取締役

中山 高広（当社顧問に就任予定）

中山 明治（当社執行役員を継続）

長谷川 嘉昭

3 補欠監査役候補

齋藤（押味）由佳子（現 弁護士）

（注）齋藤由佳子氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。